

「宇都宮市財政白書」について

1 財政白書とは

財政白書とは、本市が独自に財政状況をまとめたものであり、財政指標等を分かりやすく公表することで、本市の財政に対する理解を深めてもらうことを目的としている。内容は以下のとおり4部構成となっている。

- ・ 第1章「普通会計決算の概要」
- ・ 第2章「財政指標」
- ・ 第3章「財政健全化法における指標」
- ・ 第4章「財務書類」

⇒「財務書類」は、平成28年度決算から総務省が示す統一的な基準に基づき作成しており、平成28年度決算及び平成29年度決算の財務書類について、多くの自治体で作成・公表したことから、本市の状況を把握するため、他中核市と比較を行った。

2 財政白書の主な内容

(1) 財政指標の状況

区分	目安	本市の目標	平成29年度	平成30年度	中核市平均	中核市順位 (前年度)
財政力指数	高 ほど良い		0.985	0.988	0.797	4位 (3位)
経常収支比率	低 ほど良い	80%台	92.7%	92.0%	92.6%	24位 (27位)
自主財源比率	高 ほど良い	70%以上	62.6%	59.8%	50.1%	9位 (3位)
市債残高	少 ほど良い	1,000億円以内	1,113億円	1,078億円	1,408億円	18位 (16位)
市民1人あたり	少 ほど良い		21万3千円	20万7千円	39万2千円	4位 (5位)

※ 各指標は普通会計ベース

※ 財政力指数は直近3か年の平均値

※ 中核市の数（平成29年度決算比較：54市、平成30年度決算比較：58市）

- ・ **財政力指数**は、生活保護費の減などにより基準財政需要額が減少したことに伴い、前年度から0.003ポイント向上した。
- ・ **経常収支比率**は、歳入において地方消費税交付金や地方交付税等の一般財源が増加したことに伴い、前年度から0.7ポイント向上した。
- ・ **自主財源比率**は、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業の実施に伴う地方交付税や国庫支出金等の依存財源が一時的に増加したことにより、前年度から2.8ポイント低下した。
- ・ **市債残高**は、元金償還額以内での市債の発行となったことにより、前年度から35億円減少し、1,078億円となった。

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（バランスシート）

市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債、純資産）の年度末時点の残高を表したもの

【一般会計等】

借方				貸方			
項目	平成30年度	平成29年度	増減額	項目	平成30年度	平成29年度	増減額
1 固定資産	6,651億円	6,537億円	114億円	1 固定負債	1,252億円	1,312億円	▲60億円
(1) 有形固定資産	6,054億円	6,008億円	46億円	(1) 市債	960億円	1,001億円	▲41億円
①事業用資産	3,041億円	3,000億円	41億円	(2) 長期未払金	55億円	62億円	▲7億円
②インフラ資産	2,953億円	2,947億円	6億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	237億円	249億円	▲12億円
③物品	60億円	61億円	▲1億円	2 流動負債	197億円	196億円	1億円
(2) 無形固定資産	21億円	22億円	▲1億円	〔負債〕合計	1,449億円	1,508億円	▲59億円
(3) 投資その他の資産	576億円	507億円	69億円	市民一人あたり	278千円	289千円	▲11千円
①基金	274億円	215億円	59億円	1 固定資産等形成分	6,829億円	6,693億円	136億円
②その他	302億円	292億円	10億円	2 余剰分（不足分）*	▲1,348億円	▲1,396億円	48億円
2 流動資産	279億円	268億円	11億円	〔純資産〕合計	5,481億円	5,297億円	184億円
(1) 現金預金	93億円	103億円	▲10億円	市民一人あたり	1,052千円	1,016千円	36千円
(2) その他	186億円	165億円	21億円	〔負債・純資産〕合計	6,930億円	6,805億円	125億円
〔資産〕合計	6,930億円	6,805億円	125億円	市民一人あたり	1,330千円	1,305千円	25千円
市民一人あたり	1,330千円	1,305千円	25千円				

*余剰分とは、純資産のうち金銭の形態で保有するもので、マイナスの場合、将来の世代が負担する金銭必要額を示す。

- ・ **資産**は 6,930 億円であり、市街地開発組合の解散に伴う残余財産をL R T整備基金に積立てしたことにより「基金」が増加したほか、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業の進捗に伴い「事業用資産」が増加したことなどにより、前年度と比較して125億円増加した。
- ・ **負債**は 1,449 億円であり、市債残高の減少により「市債」が減少したことなどに伴い、前年度と比較して59億円減少した。
- ・ **純資産**は 5,481 億円であり、建設事業の実施により「固定資産等形成分」が増加したことなどに伴い、前年度と比較して184億円増加した。
- ・ **市民一人あたりの資産**は 1,330 千円で前年度と比較して25千円増加し、**市民一人あたりの負債**は 278 千円で前年度と比較して11千円減少した。また、**市民一人あたりの純資産**は、1,052 千円で前年度と比較して36千円増加した。

～用語解説～

- 一般会計等・・・一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，生活排水処理事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計，育英事業特別会計
※普通会計は生活排水処理事業特別会計のうち，農業集落排水事業分を除く
- 資産・・・・・・・・行政サービスを提供するために形成した土地や建物，備品など
- 投資その他資産・・・公営企業等への出資金，第三者への貸付金残高，特定目的基金残高など
- 流動資産・・・・・・・・現金預金，市税等の未収金，財政調整基金残高など
- 固定負債・・・・・・・・翌年度以降も残る長期の負債
- 流動負債・・・・・・・・翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債
- 純資産・・・・・・・・これまでに資産形成のために負担した額のこと（資産から負債を差し引いた額）

イ 行政コスト計算書

当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用を表したもの

【一般会計等】

	平成30年度	構成比	平成29年度	増減
人にかかるとるコスト (人件費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等)	297億円	17.9%	307億円	▲10億円
物にかかるとるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	495億円	29.8%	472億円	23億円
移転支的出的なコスト (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	848億円	51.0%	840億円	8億円
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	22億円	1.3%	23億円	▲1億円
経常費用 a	1,662億円	100.0%	1,642億円	20億円
経常収益 b (使用料・手数料、財産収入、雑入)	68億円		71億円	▲3億円
純経常行政コスト c (a-b)	1,594億円		1,571億円	23億円
臨時損益 d (災害復旧費、資産除売却損、資産売却益)	▲71億円		▲9億円	▲62億円
純行政コスト e (c+d)	1,523億円		1,562億円	▲39億円
市民一人あたり	292,279円		299,516円	▲7,237円

- ・ **人にかかるコスト**は 297 億円であり、退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、前年度と比較して 10 億円減少した。
- ・ **物にかかるコスト**は 495 億円であり、公共施設等の解体や修繕に係る維持補修費の増などにより、前年度と比較して 23 億円増加した。
- ・ **移転支的出的なコスト**は 848 億円であり、保育所入所児童数の増に伴う保育園給付費の増などにより、前年度と比較して 8 億円増加した。
- ・ 「経常費用」から使用料などの「経常収益」を差し引いた**純経常行政コスト**は 1,594 億円、市街地開発組合の解散に伴う残余財産や、資産売却益などの臨時損益を除いた**純行政コスト**は 1,523 億円となった。
- ・ **市民一人あたりの純行政コスト**は、292,279 円で前年度と比較して 7,237 円減少した。

～用語解説～

賞与等引当金繰入額・・・翌年度の賞与等のうち、4/6 か月分を計上したもの
 退職手当引当金繰入額・・・退職手当引当金の前年度比増減分を計上したもの
 物件費・・・・・・・・印刷製本、備品購入、業務委託などに要する経費
 徴収不能引当金繰入額・・・不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したもの
 経常収益・・・・・・・・施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など
 臨時損益・・・・・・・・災害復旧費、資産除売却時の損失・利益など臨時に発生する費用
 純行政コスト・・・・・・・・経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコスト

ウ 財務書類における主な財政指標

財政指標	説明	平成30年度※	平成29年度※	増減	平成29年度 中核市平均	中核市順位 (平成28年度)	【参考】 平成28年度※
純資産比率	過去及び現世代による負担の割合(高い場合は、市債の発行を抑制していると考えられ、財務の健全性が良いとされている) 【計算式】 純資産÷総資産×100	79.1%	77.8%	1.3	67.7%	10位 (11位)	76.8%
		69.7%	68.2%	1.5	-	-	66.7%
将来世代負担比率	将来世代の負担の割合(高い場合は、市債の借入によって社会資本形成を行っていると考えられる) 【計算式】 市債÷有形固定資産×100	18.3%	19.1%	▲ 0.8	31.2%	8位 (9位)	20.0%
		22.3%	23.6%	▲ 1.3	-	-	25.1%
有形固定資産減価償却率	資産の老朽化の進み具合(高い場合は、老朽化が進んでいると考えられる) 【計算式】 減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)×100	53.7%	52.2%	1.5	60.2%	7位 (4位)	50.7%
		50.8%	49.3%	1.5	-	-	47.8%

※ 上段:一般会計等, 下段:連結【一般会計等, 公営企業会計, その他の特別会計(5会計), 一部事務組合・広域連合・出資法人等(10団体)】

※ 中核市の数 (平成28年度比較:48市, 平成29年度比較:53市)

- 市債残高が減少し、市税や国県補助金を活用した資産形成を進めてきたことから、**純資産比率**は上昇し、**将来世代負担比率**は低下している。また、他の中核市に比べ良好な状況となっており、将来世代の負担に配慮した財政運営を行い、財務の健全性が高いことが分かる。
- 有形固定資産減価償却率**は、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことから上昇し、全体的に老朽化が進んでいると考えられる。しかしながら、中核市平均は下回っており、一定の施設改修を行っていることで、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かる。

3 総括

- 財政力指数などの財政指標については、地方消費税交付金等の一般財源の増加などに伴い経常収支比率は向上するとともに、市債残高は減少しており、中核市の中でも相対的に上位に位置している。
- 財務書類における財政指標については、純資産比率や将来世代負担比率によれば、将来世代の負担に配慮した財政運営を維持している。
- 有形固定資産減価償却率によれば、公共施設等の老朽化は進んでいることから、現世代及び将来世代の負担の平準化を図りながら、長寿命化の推進など、引き続き公共施設マネジメントに取り組む必要がある。
- 今後とも安定的な財源の確保に取り組むとともに、内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営に努めていく。